



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平賀
コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 治郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 鈴木 達也

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,355	△5.9	321	13.2	344	13.0	226	△7.5
28年3月期第3四半期	6,757	△0.2	283	54.7	304	51.0	244	△15.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	61.37	—
28年3月期第3四半期	66.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	5,158	2,355	45.7	639.48
28年3月期	5,060	2,142	42.3	581.69

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,355百万円 28年3月期 2,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	1.7	383	△0.9	403	△2.3	238	△27.9	64.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	4,015,585 株	28年3月期	4,015,585 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	332,198 株	28年3月期	332,198 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	3,683,387 株	28年3月期3Q	3,683,410 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) セグメント情報	P. 7
(6) 重要な後発事象	P. 7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、株価などの上昇による資産効果がありましたが、消費者の生活実感としては大きく改善していない為、消費水準の回復が見られず、引き続き低価格志向が強い状況が続きました。

印刷業界におきましては、顧客市場において“コト”機能を備えた健康、癒し、文化、娯楽、ITサービス等、複合的なサービスが消費者から求められ、環境が大きく変化しております。

このような状況の中、当第3四半期累計期間におきましては、折込チラシの不採算案件の見直しを行った結果、売上高は減少いたしました。マーケティングを重視した店頭販促のワンストップサービスの事業領域を拡大する構造改革に注力したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも当初の予想どおりとなりました。

以上の結果から、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は63億55百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業利益は3億21百万円(前年同四半期比13.2%増)、経常利益は3億44百万円(前年同四半期比13.0%増)、四半期純利益は2億26百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、31億55百万円(前事業年度末は31億45百万円)となり、10百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ現金及び預金が1億42百万円増加したものの、電子記録債権が74百万円、有価証券が19百万円、原材料及び貯蔵品が16百万円、仕掛品が12百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、20億2百万円(前事業年度末は19億15百万円)となり、87百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が64百万円、有形固定資産が22百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、19億51百万円(前事業年度末は20億28百万円)となり、76百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ電子記録債務が1億72百万円、その他が19百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億77百万円、賞与引当金が50百万円、未払法人税等が40百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、8億51百万円(前事業年度末は8億89百万円)となり、37百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ社債が40百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、23億55百万円(前事業年度末は21億42百万円)となり、2億12百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が1億70百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成28年5月11日公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,801	1,457,839
受取手形及び売掛金	1,195,549	1,216,389
電子記録債権	126,088	51,499
有価証券	19,066	-
商品及び製品	67,986	64,756
仕掛品	84,584	72,470
原材料及び貯蔵品	76,457	59,802
未収入金	173,490	182,016
その他	87,682	52,556
貸倒引当金	△1,448	△1,439
流動資産合計	3,145,258	3,155,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,744	449,834
土地	907,360	907,360
その他(純額)	96,373	109,484
有形固定資産合計	1,444,478	1,466,679
無形固定資産		
その他	62,163	66,375
無形固定資産合計	62,163	66,375
投資その他の資産		
投資有価証券	364,570	429,516
破産更生債権等	296,129	293,471
その他	44,328	40,415
貸倒引当金	△296,129	△293,531
投資その他の資産合計	408,898	469,872
固定資産合計	1,915,540	2,002,927
資産合計	5,060,799	5,158,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,953	625,117
電子記録債務	424,504	596,984
短期借入金	330,000	330,000
未払法人税等	99,357	59,064
賞与引当金	103,431	52,500
その他	268,436	288,115
流動負債合計	2,028,681	1,951,782
固定負債		
社債	80,000	40,000
退職給付引当金	616,009	597,591
その他	193,519	213,980
固定負債合計	889,528	851,571
負債合計	2,918,210	2,803,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,899,490	2,070,285
自己株式	△259,806	△259,806
株主資本合計	2,499,180	2,669,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,100	224,180
土地再評価差額金	△538,693	△538,693
評価・換算差額等合計	△356,592	△314,512
純資産合計	2,142,588	2,355,463
負債純資産合計	5,060,799	5,158,817

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,757,303	6,355,791
売上原価	5,410,423	4,943,884
売上総利益	1,346,879	1,411,906
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	439,300	418,678
賞与引当金繰入額	8,246	17,859
退職給付費用	13,898	12,318
その他	601,779	641,915
販売費及び一般管理費合計	1,063,225	1,090,772
営業利益	283,654	321,133
営業外収益		
受取利息	1,428	183
受取配当金	6,798	7,665
受取家賃	3,147	3,051
作業くず売却益	11,182	9,282
その他	6,722	7,249
営業外収益合計	29,278	27,431
営業外費用		
支払利息	7,383	3,989
その他	582	10
営業外費用合計	7,966	3,999
経常利益	304,966	344,565
特別利益		
固定資産売却益	69	10
投資有価証券売却益	4,653	-
受取補填金	4,500	4,450
特別利益合計	9,222	4,460
特別損失		
固定資産除却損	796	23
和解金	-	3,000
会員権評価損	-	200
特別損失合計	796	3,223
税引前四半期純利益	313,392	345,801
法人税、住民税及び事業税	25,167	89,500
法人税等調整額	43,933	30,255
法人税等合計	69,100	119,755
四半期純利益	244,292	226,046

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上